

III 資 料 III

アジア危機後、在東アジア日系企業の
販売・調達活動と決済通貨調査報告

尹 春 志

I 調査の問題意識と目的

1997—98年に東アジアを席卷した通貨金融危機は、この地域を最重要の生産拠点としていた日系企業の販売・調達活動にも少なからずの影響を及ぼした。危機後、発表された数々の報告・論文によれば、販売面でいえば、ホスト国経済の成長を見越して現地市場向け販売を重視していた内需型企業は、危機による需要の急速な縮小によって、生産計画を修正するか、現地販売から輸出への転換を余儀なくされ、調達面では、輸出信用の崩壊によって日本および第三国からの調達が困難になった企業は、現地調達の比重をあげることで対処したと言われている。

今回のアンケート調査では、こうした指摘を受けて日系進出企業の販売・調達活動にかんして、取引地域別の構成のみならず、地域別に取引企業の国籍についても設問を試みた。というのも、危機以前指摘されることの多かった「日系企業は日系企業間で取引を完結させている」という閉鎖性に変化が見られるのかどうかを見たかったからである。合わせて、取引先企業の国籍を問うことによって、近年、進展が著しいとされる日系企業とアジア系企業、とりわけ韓国・台湾系企業との協調関係を浮き彫りにしようとの目的もあった。

一方、アジア危機以前、この地域の為替レートは実質的に米ドルに連動し、為替リスク面の考慮から使用される決済通貨はほぼ米ドルであった。そして、危機後、こうしたドル依存体質の持つ弊害が指摘され、日系企業のプレゼンスの高いアジアにおいて円決済網の形成も提案されている。そこで本調査では、東アジア進出企業の決済通貨の構成を販売・調達両面で取引地別に質問を行った。その意図するところは、こうした提案を裏付けるような円建て取引の上昇が、果たして危機後、アジアに進出している当の企業レベルで進行しているのかどうかを確認することにあった。

以下は、こうした問題意識から行った合計11に及ぶ販売・調達活動にかんする設問の集計結果である。尚、本報告のもととなるアンケート調査の有効回答率、主要職種別構成および具体的な設問項目など一般的な情報にかんしては、本号所収の古賀作成の調査報告を参照されたい。

Ⅱ 販売活動

1. 仕向け地別販売比率の構成

まず、調査対象となった日系企業が、現地においていかなる機能を果たしているのかを、販売面から確認しておこう。

進出企業の仕向け地別販売で顕著な点として指摘できるのが、現地市場の比重の高さである。実際、有効回答企業58社（内製造業拠点40社、非製造業拠点18社）のうち総販売額の75%以上を現地販売している企業数は、全体の約6割に相当する34社にもなる。これに対して予想外に低かったのが、日本向け輸出（逆輸入）の比重である。製造業拠点で50%以上を日本に逆輸入していると回答した企業はわずか8社にすぎず、約8割の企業が25%未満との回答であった。同様に7割以上の企業で、総販売額に占める第三国市場向けの比率が25%未満である。アジア危機後、多くの日系企業が現地市場重視から輸出志向に転換しているとの指摘がなされていたが、現地経済の回復もあってか、2000年時点の実績をみるかぎり日系企業の現地志向の強さに変化はないものと考えられる（以上、表1参照）ただし、中国の場合、18社中6社が販売額の75%以上を日本に輸出しており、近年の中国からの逆輸入の増大という傾向と符合するものとなっている。

また、第三国向け輸出の詳細をみると、回答企業40社のうち、米国向け輸出の比率が50%を超えるものはわずかに3社であったのに対して、ASEAN 4向け輸出が50%以上の企業は15社に上り、内ASEAN域内に立地する企業は12社であった。この

表1 2000年度 仕向け地別販売の構成（単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地販売	17	3	4	34	58
(非製造業)	(3)	(0)	(1)	(14)	(18)
日本向け	45	3	1	9	58
(非製造業)	(16)	(0)	(0)	(2)	(18)
第三国向け	44	4	3	7	58
(非製造業)	(16)	(1)	0	(1)	(18)

点においても、従来からの指摘にある「域内輸出拠点としてのASEAN」という特徴が確認できる。

2. 顧客企業の国籍別販売比率の構成

一方、これまで日系企業の活動の特徴として、取引が日系企業間で完結するという閉鎖性が指摘されてきた。そこで本調査では、販売先企業の国籍を「現地国籍」、「日系企業」、「韓国系企業」、「台湾系企業」、「その他」に分けて質問を行った。ここで韓国及び台湾系企業を敢えて記載項目として挙げたのは、これら企業と日系企業との協調関係を確認したかったからである。

集計結果によれば、現地市場に販売している企業49社のうち、現地国籍の企業への販売が80%を超える企業は19社、一方、現地に進出した日系企業との取引が80%以上の企業が17社あった。上述の販売面における現地志向の強さを踏まえれば、現地国籍の企業向け販売の高さは当然のことであるとはいえ、現地市場における日系企業間取引は予想外の高さと言えるだろう（表2参照¹⁾。また、日本向け輸出を行っている25社のうち中国に立地する企業1社を除き、すべて取引先は日本企業であった。

これと若干対照的なのが、韓国及び台湾向け輸出である。韓国向け輸出を行う企業3社の取引先は2社が100%韓国企業で1社が100%日系企業であり、台湾向け輸出を行う企業7社のうち5社が100%台湾企業との取引、残り2社は100%日系企業との取引であった。韓国・台湾系企業からの回答が皆無に近かったために、日系企業の側からでしかみることができないが、こうした集計結果には、韓・台系企業と日系企業との協調関係の進展を伺わせるものがある。

次に、ASEAN4向け輸出の場合（回答企業数23社）、日系企業以外と取引のある企業は10社にすぎず、そのうち現地企業との取引が70%を超えるものが5社、韓国や台湾企業と取引のある企業が3社となっている。また、日系企業との取引がほぼ100%の企業は11社にも上る（表3参照）。このように、進出企業の輸出面でも日系企業間取引はかなりの比重を占め、とりわけASEAN4では上述の域内販売比率の高さとも相まって、日系企業間の取引ネットワークが存在していると見てよい。

尚、現地販売額の80%以上をOEM生産している企業が6社あり（内日系企業向け

1) 尚、現地国籍の企業と日系企業以外の企業と取引のある企業も17社あるが、取引比率が50%を超えるものは3社しかない。

が3社、日米欧企業向け以外が3社)、また、韓国に立地する企業1社は、日本及び米国に立地する日系企業に100%OEM生産を行っていた。

表2 現地市場向け販売の顧客企業の国籍別比率

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地国籍	21	3	6	19	49
日系企業	24	6	2	17	49
韓国系企業	49	0	0	0	49
台湾系企業	47	2	0	0	49
その他	44	2	2	1	49

表3 ASEAN 4 向け輸出の顧客企業の国籍別比率

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地国籍	15	2	0	6	23
日系企業	5	4	1	13	23
韓国系企業	23	0	0	0	23
台湾系企業	23	0	0	0	23
その他	18	3	1	1	23

3. 市場別にみた販売における決済通貨 (invoice currency)

次に、日系進出企業が販売面で使用している決済通貨の構成を見ておきたい。果たして日系企業の米ドル建て決済網に変化はあったのであろうか (以下表4および表5参照)。

現地市場向け販売の決済通貨の有効回答企業は44社 (内製造業拠点31社、非製造業拠点13社) であった。この44社のうち、100%現地通貨建てで取引を行っている企業は製造業で22社、非製造業で5社である。また100%米ドル建てで行っている企業は製造業拠点4社、非製造業拠点2社で、100%円建てでは製造業拠点の1社を数えるのみであった。建値通貨を分散させている企業9社 (製造業拠点4社、非製造業拠点5社) でも、すべての企業が50%以上米ドル建てで取引しており (80%以上ドル建ての企業が5社)、現地通貨建てとの併用が6社 (製造業拠点3社、非製造業拠点3社) と大部分を占め、円建て取引を行っている3社でも、米ドル建てと現地通貨建てとの併用であり、その円建比率は30%、10%、15%と低水準にとどまっている。

注目すべきは、日系企業による対日輸出ですら、円建て比率は決して高い水準にないという点である。今回のアンケート調査で、日本向け輸出の決済通貨について

回答のあった企業27社のうち、15社が100%米ドル建て、10社が100%円建てとドル建てが円建てを大きく上回っている。また、残りの2社も、1社が90%米ドル建て、10%円建てであり、1社が100%現地通貨建てであった。

さらに、対米、対韓国、対台湾、対ASEAN4輸出でも、100%米ドル建てで取引を行っている企業が大部分を占め、100%円建て取引を行っている企業は、同一企業が1社存在するに過ぎない。対EU輸出でも、有効回答数8社のうち3社が100%米ドル建て、2社が100%円建て、2社が100%ユーロ建てで、残り1社が米ドルとユーロを50対50の比率で併用している。

以上の集計結果から判断するかぎり、販売面での決済通貨は、アジア危機後、多

表4 地域別輸出決済通貨比率 (製造業拠点)

	対日	対米	対EU	対韓国	対台湾	対ASEAN4	その他
有効回答企業数	24	8	7	6	9	20	16
100%米ドル建て	13	7	2	5	8	16	15
100%円建て	9	1	2	1	1	1	1
100%現地通貨建て	1	0	0	0	0	1	0
100%ユーロ建て	0	0	2	0	0	0	0
円と米ドルを併用 (米ドル建ての比率)	1	0	0	0	0	0	0
米ドルと現地通貨を併用 (米ドル建ての比率)	90%	—	—	—	—	—	—
米ドルとユーロを併用 (米ドル建ての比率)	0	0	0	0	0	1	0
	—	—	—	—	—	30%	—
米ドルとユーロを併用 (米ドル建ての比率)	0	0	1	0	0	0	0
	—	—	50%	—	—	—	—

表5 地域別輸出決済通貨比率 (非製造業拠点)

	対日	対米	対EU	対韓国	対台湾	対ASEAN4	その他
有効回答企業数	3	9	1	2	2	7	3
100%米ドル建て	2	8	1	1	2	6	2
100%円建て	1	1	0	0	0	0	1
100%現地通貨建て	0	0	0	0	0	0	0
100%ユーロ建て	0	0	0	0	0	0	0
円と米ドルを併用 (米ドル建ての比率)	0	0	0	1	0	1	0
米ドルと現地通貨を併用 (米ドル建ての比率)	—	—	—	95%	—	20%	—
米ドルとユーロを併用 (米ドル建ての比率)	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	—
米ドルとユーロを併用 (米ドル建ての比率)	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	—

くの域内諸国が実質的ドル・ペッグ制から離脱した今日も、日系企業ですらほぼ米ドル建てで決済が行われており、円は依然としてマイナー通貨の地位に甘んじているとみてよいだろう。

Ⅲ 調達活動

1. 資本財の調達先別構成

近年、資本財部門では、韓国や台湾のメーカーの成長、現地企業の成長が指摘されている。そこで、日系進出企業の資本財調達の実態を、金型 (Mould/Die) と工作機械に分けて調査を行い、製造業拠点ベースで集計したのが表6および表7である。

金型では、有効回答数36社のうち半数の18社が50%以上日本から調達しており、そのうちの4社が100%日本からの調達である。これとともに多いのが現地からの調達で、50%以上現地の金型を使用している企業が14社、内4社が100%現地調達に依存している。韓国及び台湾から調達している企業数は予想外に少なく、それぞれ2社と3社である (表6)。

一方、工作機械では、日本からの調達が際立っている。工作機械を50%以上日本から調達する企業は、有効回答企業43社中29社にのぼり、内75%以上の企業が20社にもなる。それに続いて多いのが現地調達で、75%以上現地調達の企業が8社、うち100%が3社ある。韓国から調達している企業は1社もなく、台湾からは3社が調達しているがいずれも20%以下にすぎない (表7)。

こうした結果から、日系進出企業は資本財の大部分を日本からの調達に依存しつつも、現地調達の比率をかなり高めているものと思われる。だが、果たして、資本財の現地調達の高さは、現地企業の成長を意味するのであろうか。この点を確認するために、現地調達される資本財の調達先企業の国籍にかんする設問を行った。それによれば、金型・工作機械ともに、約半数の企業が、それぞれ50%以上現地国籍の企業と日系企業から調達している (表8および表9参照)。

このことは、「現地調達」として一括されるものに、かなりの程度現地に進出した日系企業からの調達が含まれている可能性を示しているが、それを明確にするために、さらに50%以上現地で資本財を調達している企業を抜き出し、その調達先企業の国籍別でみてどの程度調達が行われているのかを見ると、次のような結果が得られた。

まず、金型の調達で比較可能な企業13社で、「現地調達」とされるもののうち現

地国籍の企業から50%以上調達している企業は半数の7社（内100%が2社）で、現地の日系企業から50%以上調達している企業が同じく7社あり、内3社が100%日系企業からの調達であった。工作機械でも全く同様に、比較可能な企業10社で、「現地調達」とされるもののうち現地国籍の企業からの調達が50%以上の企業もまた半数の5社で（内100%が3社）で、現地進出日系企業から50%以上調達している企業が同じく5社あり、内3社が100%日系企業からの調達であった。このように見ると、資本財の現地調達比率の上昇は、必ずしも、現地資本財企業の成長を意味するものではなく、かなりの程度、日系企業の産業集積が現地経済で進展した結果であるとみることができる²⁾。

表6 金型の調達先別構成（製造業拠点ベース；単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地	19 (4)	3	3	11 (4)	36
日本	16 (6)	2	4	14 (4)	36
韓国*	34 (34)	0	1	0	35
台湾**	32 (31)	0	2	0	34
その他	33 (28)	1	1	1 (0)	36

*韓国の1社を除く。

**台湾の2社を除く。

()内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

表7 工作機械の調達先構成（製造業拠点ベース；単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地	24 (12)	6	5	8 (3)	43
日本	11 (4)	3	9	20 (6)	43
韓国*	42 (42)	0	0	0	42
台湾**	40 (37)	0	0	0	40
その他	37 (32)	5	0	1 (0)	43

*韓国の1社を除く。

**台湾の3社を除く。

()内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

2) ただし、資本財にかんして言えば、同一企業グループ間取引の比率はそれほど高くなく、回答企業36社のうち50%以上と答えたのは、約3分の1の13社にとどまった。

付表1 同一企業グループからの資本財調達の比率（製造業ベース；単位：社）

N=36

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
	18 (8)	5	5	8 (5)	36

注) 括弧内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数。

表8 金型の現地調達先企業の国籍（製造業拠点；単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地国籍	14 (11)	2	7	6 (5)	29
日系企業	8 (6)	4	5	12 (9)	29
韓国系企業*	28 (28)	0	0	0	28
台湾系企業**	27 (25)	0	0	0	27
その他	26 (22)	1	1	1 (0)	29

*韓国の1社を除く。

**台湾の2社を除く。

() 内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

表9 工作機械の現地調達先企業の国籍（製造業拠点；単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地国籍	14 (13)	1	7	6 (5)	28
日系企業	9 (8)	4	4	11 (9)	28
韓国系企業*	27 (27)	0	0	0	27
台湾系企業**	26 (25)	0	0	0	26
その他	23 (22)	2	1	2 (2)	28

*韓国の1社を除く。

**台湾の2社を除く。

() 内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

2. 中間財の調達先の構成

中間財の調達について、調達先別に集計を行った表10をみれば、経済産業省などのベンチマーク調査（『我が国企業の海外事業活動』）等でも指摘されているように、現地調達と日本からの調達の高さが伺える。有効回答企業46社のうち、現地調達比率が50%以上の企業は17社（37%）、同じく日本からの調達が50%以上の企業は21社（46%）にもなる。

表10 原材料・部品・コンポーネントの地域別調達先の構成（製造業拠点；単位：社）

調達先	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地	17 (6)	12	11	6 (2)	46
日本	11 (2)	14	13	8 (3)	46
韓国*	45 (40)	0	0	0	45
台湾**	42 (37)	1	0	0	43
シンガポール***	40 (35)	1	0	0	41
ASEAN 4	44 (32)	2	0	0	46
香港	44 (40)	1	1	0	46

*韓国の1社を除く。

**台湾の3社を除く。

***シンガポールの5社を除く

() 内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

これに対して予想外に低かったのが、アジアからの調達の比率である。韓国、台湾はもとより、中間財の相互調達網が形成されると言われるシンガポールを含むASEAN域内から調達を行っている企業は、シンガポールで6社、ASEAN 4で14社を数えるが、そのほとんどが25%未満の調達にとどまっている。ここで国際調達オフィス (IPO) をアジア域内に持つと回答した企業18社のうち13社までがシンガポールにIPOを設置しているが (表11)、こうしたASEAN域内調達比率の低さと合わせて考えれば、同オフィスの機能は、依然としてそれほど大きくはないものと推測される。

表11 IPOの所在地

N=18

所在地	香港	シンガポール	台湾	マレーシア	日本	タイ	韓国
社	8	13	4	1	1	1	1

3. 中間財の調達先企業の国籍

次に、これら中間財調達にかんして、現地での調達先企業の国籍をみると、回答企業39社のうち50%以上を現地国籍の企業から調達している企業は10社にすぎず、現地調達比率の高さと比較するとき、その比率の低さが目立つ。他方で、圧倒的に多いのが日系企業からの調達である。集計結果によれば、日系企業から50%以上調達している企業数は29社、全体の74%にも達し、中間財取引のかなりの部分が日系企業間で完結する構造になっている (表12参照)。

表12 原材料・部品・コンポーネントの現地調達先企業の国籍 (製造業拠点；単位：社)

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
現地国籍	17 (7)	12	4	6 (5)	39
日系企業	9 (6)	1	17	12 (2)	39
韓国系企業*	38 (36)	0	0	0	38
台湾系企業**	38 (34)	0	0	0	38
その他	34 (29)	2	1	2 (1)	39

*韓国の1社を除く。

**台湾の1社を除く。

() 内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数をさす。

この点をより明確にするために、地域別に調達企業の国籍を検討してみると次のようになる。

まず、資本財の場合と同様に、中間財を50%以上現地調達している企業17社が、いかなる国籍の企業からの調達が多いのかを見た。この17社のうち調達先企業の国

籍にかんして回答のあった15社の構成をみれば、「現地調達」として一括されるものの50%以上を現地国籍の企業から調達している企業はわずか5社（内100%が3社）であったのに対して、50%以上日系企業から調達している企業は10社にもなり、そのほとんどが70%以上の調達比率である。

日本からの調達の場合、全回答企業32社が、日本からの調達のほぼ100%を日系企業から調達しているが、タイの日系企業1社が韓国系企業からも調達を行っており（1%）、日・韓・台企業以外の国籍を有する企業から調達を行っている企業も4社あった（60%、20%、10%、5%が1社ずつ）。

次にNIEsからの調達をみると、韓国からの調達にかんして回答のあった5社では、韓国から調達する中間財の100%を在韓国日系企業から調達しているものが2社、100%韓国企業から調達する企業が3社あり、台湾からの調達では、在台湾日系企業から100%調達している企業が1社、50%調達が1社で、6社が100%台湾系企業から調達している。香港から調達している企業（有効回答10）では、香港企業から100%調達している企業が2社、80%以上日系企業から調達する企業が6社で、また100%韓国企業から調達する企業が1社、40%台湾企業から調達する企業も1社あった。シンガポールから調達を行っている14社では、日系企業からの調達が50%を超えるものが7社あるが、内4社が100%日系からの調達である。その一方で、現地企業からの調達が50%を超える企業も5社あり、そのうち80%以上のものが3社ある³⁾。

最後に、ASEAN 4からの調達では、回答企業8社のうち5社が100%日系企業からの調達で、70%と40%の企業が1社ずつある。また、同地では現地国籍企業からの調達が80%の企業と韓国系企業からの調達が50%の企業も1社ずつあった。

こうした集計結果から暫定的な結論を導けば、中間財取引でも「現地調達」の大部分が日系企業によるものであり、上述の資本財調達の結果とも重ね合わせると、この結果は受入国に日系企業による中間財・資本財取引をベースとしたクラスターが形成されていることを示唆するものである。とりわけ、日系企業が最も多く集積するASEAN 4では、取引がほぼ日系企業間で完結するものとなっている。一方、域内調達にかんしても日系企業間取引の比率は極めて高いが、NIEsからの調達では現地国籍企業を活用する場合も多く、その意味では、これら企業と日系企業との協調

3) さらにシンガポールからの調達では、日韓台シンガポール国籍以外の企業からの調達も多く、その比率が50%以上の企業が4社（うち100%が2社）ある。

関係は一定程度進んでいると言えるだろう⁴⁾。

しかしながら、それは、日系企業ネットワークの中間財取引の閉鎖的傾向に変化がないことを示しているのではない。そこで、危機を前後する1995年と2000年の調達先企業の変化をみれば、有効回答企業26社のうち18社が、日系企業からの調達を低下させており、変更なしと答えた企業は5社にすぎない。内10ポイント以内の低下にとどまった企業が4社、20ポイント以上低下させた企業は12社もあり、30ポイント低下させた企業も3社あった⁵⁾。

これに対して増大傾向にあるのが、現地国籍企業からの調達である。この質問項目に対して回答のあった15社についてみると、現地企業からの調達を減少させた企業はわずか2社であるのに対して、増大させた企業は9社にもなる。なかでも20ポイント以上現地企業からの調達を増大させた企業が4社あり、内30、46ポイントという大幅な増大を見せた企業がそれぞれ1社ずつある⁶⁾。

他方、韓国系企業からの調達でみると、回答企業6社中3社がわずかではあるが調達を増やし、1社が30ポイントと大幅増大を見せている。同様に、台湾系企業からの調達では、回答企業7社のうち3社がわずかに増大、1社が40ポイント増やしている。また、他のアジア系企業からの調達でも（回答企業=15社）、1社が60ポイントと大幅に低下させているものの、5社が調達を増やしており、そのうちの3社は、45、15、10ポイントの上昇であった。

アジア危機を前後し、日系企業は調達の日系比率を低下させていることが指摘されているが、以上の結果から本調査においても同様の傾向が確認できた。

4. 原材料・部品・コンポーネント調達の決済通貨

最後に中間財調達の決済通貨についてみておきたい。調達面でも、販売面と同様

4) 特に中間財取引では、資本財取引よりも同一企業グループの比重が高い。有効回答企業31社中11社が50%以上の中間財を同一企業グループ内で調達している。

付表2 同一企業グループからの原材料・部品・コンポーネント調達比率（製造業拠点；単位：社）

	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	合計
	10 (2)	10	7	4 (1)	31

注) 括弧内の数値は、それぞれ0%と100%の企業数。

5) 逆に日系企業からの調達を増やしている企業は、3社にすぎず、それぞれ25、10、2ポイントの増加であった。

6) 変更のなかった企業でも現地企業からの調達が全くない企業か、元々かなりの水準にあった企業（74%と100%）の企業である。

の米ドル建て傾向がみられるのであろうか。

現地調達における決済通貨について回答のあった企業40社（製造業拠点34社、非製造業拠点6社）のうち、当然のことではあるが、100%現地通貨建てで調達活動を行っている企業が30社と圧倒的で、内製造業拠点が28社、非製造業拠点が2社であった。その一方で、100%ドル建てで取引を行っている企業も3社あった（内製造業拠点が2社）。決済通貨を分散させている企業の構成は、米ドルと現地通貨が5社、円と現地通貨が1社、米ドル・円・現地通貨を併用している企業が1社ある。米ドルと現地通貨を併用している場合、中国の1社（現地通貨建て90%）を除いて60%以上が米ドル建てで行われている。他方で、円を使用する2社の円建て比率は、それぞれ40%と10%であった。上述の現地調達での日系企業間取引比率の高さを鑑みると、現地通貨を除けば、米ドル建てが円建てを上回っているのは注目に値する。

次に、地域別の調達を製造業拠点にかんして見てみよう（表13）。まず日本からの調達において、製造業拠点18社が100%円建て、14社が100%米ドル建てであった。さらに円と米ドルを併用している企業4社の米ドル建て比率は、製造業拠点で70%が2社、80%と5%がそれぞれ1社ずつあり、ここでも日本からの調達ですら米ドル建てを使用している企業がかなりの比率で存在している⁷⁾。

また、NIEsからの調達では、ほぼ全ての企業が100%米ドル建てで取引を行っている。ただし、台湾からの調達では、米ドルと現地通貨を1:1で併用する企業も1社ある。シンガポールからの調達で円と米ドルを併用する企業3社のドル建て比率は、製造業拠点の場合、50%が2社、85%1社となっており、ここでもドル建て比率が高い⁸⁾。同様に、製造業拠点のASEAN4からの調達でも、現地通貨建て100%の企業1社と円ドルを1:1で併用する1社を除けば、14社が100%米ドル建てで取引を行っている。

以上の集計結果と、上で分析した販売における決済通貨の構成の結果を踏まえれば、日系進出企業の円建て取引は日本との取引に、現地通貨建ては受入国での取引に限定され、それ以外では、ほぼ米ドル建てで輸出入を行うドル建て決済網が形成されていることが確認できるだろう。

7) 非製造業では、米ドル建て比率は、90%、85%、20%となっており、円建てがドル建てを超える場合は、合計2社にとどまる。

8) またシンガポールの調達で、米ドルと現地通貨を併用する非製造業企業1社のドル建て比率は70%であった。

表13 地域別調達の決済通貨 (製造業拠点；単位：社)

	対日	対韓国	対台湾	対シンガポール	対ASEAN 4	対香港	その他
有効回答企業数	35	4	10	13	16	6	7
100%米ドル建て	14	4	9	9	14	6	6
100%円建て	18	0	0	0	0	0	0
100%現地通貨建て	1	0	0	1	1	0	0
円と米ドルを併用	4	0	0	3	1	0	1
米ドルと現地通貨を併用	0	0	1	0	0	0	0
米ドルとユーロを併用	0	0	0	0	0	0	0

表14 地域別輸出決済通貨比率 (非製造業拠点；単位：社)

	対日	対韓国	対台湾	対シンガポール	対ASEAN 4	対香港	その他
有効回答企業数	11	0	2	2	5	1	3
100%米ドル建て	4	0	1	1	4	1	3
100%円建て	3	0	1	0	1	0	0
100%現地通貨建て	1	0	0	0	0	0	0
円と米ドルを併用	3	0	0	0	0	0	0
米ドルと現地通貨を併用	0	0	0	1	0	0	0
米ドルとユーロを併用	0	0	0	0	0	0	0

IV おわりに

以上、本調査の結論を要約すれば、在東アジア日系企業の販売・調達・決済通貨の動向にかんするかぎり、アジア危機後も大きな変化はみられない。とりわけこの地域の日系企業の活動は、その大部分が日系企業間取引で完結するという構造を持ち、その取引は、相変わらず米ドルを決済通貨とするものとなっている。こうした結果は、予想外のものであった。だが、その一方で変化の兆しと言えそうな側面も垣間見られた。すなわち、現地国籍企業からの調達比率の上昇と、韓国・台湾系企業との協調関係の進展である。これらの点が今後、東アジアにおける日系企業ネットワークが向かう方向性を示すものかどうかについては、こうした変化をもたらしている要因にかんする調査、さらには、日系企業側の調査だけでなく、現地国籍企業や韓国・台湾系企業に対する調査によって補完する必要がある。その意味で、本調査は、東アジアで展開される企業間関係の全体構図を描くための予備的調査の域を出るものではない。